

埼玉県知事 大野元裕様

日本共産党埼玉県議会議員団
団長 城下のり子

「埼玉県5か年計画大綱」(令和9年度から令和13年度)に対する意見

5か年計画大綱の策定のご苦勞に心より敬意を表します。現状における党県議団の意見を述べさせていただきます。

まず、第1に「時代の潮流」はじめ総論にかかわる問題についてです。

本大綱は初めに2つの歴史的課題を提起していますが、歴史的課題の最初に掲げられるべきは、県民くらしのかつてないほどの危機ではないでしょうか。

「失われた30年」と言われる実質賃金の低下、出口の見えない物価高騰、歴史的な高金利、さらにイラン情勢の影響と、現状はまさに歴史的危機です。県政世論調査でも「生活が苦しくなった」と答える県民がついに6割と過半数を大きく上回っています。

5か年計画においては、こうした県民の苦しみを、歴史的課題として受け止め、生活困窮への支援を最重要課題として提案すべきです。

歴史的課題の第2に「人口減少・超少子高齢社会の到来」が提起されています。高齢化社会は、栄養状態の改善・医療の進歩、なにより戦争がなかったことによるもので喜ぶべき現象です。しかし少子化や人口減少を歴史的課題ととらえることは的確な視点です。しかし、大綱は少子化や人口減少という結果に対する対応策が大半を占め、子どもを産み育てる支援や農業の振興策など少子化や過疎地の振興などは部分的にすぎません。厚生労働省の調査によれば、希望の人数の子どもを産まない理由のトップは「経済的負担感」です。本気で少子化を改善するなら、子どもを育てるための負担解消を最優先で取り組むべきです。

二つ目の歴史的課題「激甚化・頻発かする自然災害など危機への対応」も同様で、近年の温暖化は人的現象です。災害への対応と同時に、CO2削減を優先的に取り組むべきです。

第2に、本大綱は随所にデジタルトランスフォーメーション推進が明記されています。「本県においては、人や組織、サービスなどあらゆるものがデジタルでつながることで、今までにない新たな価値の創出や付加価値の高いサービスを提供できるようにするデジタルトランスフォーメーション(DX)*の実現を進めてきました。」「今後も、全ての分野において「デジタルの活用」を前提とした施策を構築・展開する」と述べています。しかし、本県にはいまだ、経済力や年齢による強烈なデジタルデバインドが残存します。タブレットを買ってもらえない高校生、スマホを持たない高齢者、スマホで使えるのは電話やラインなど連絡手段だけの方々。このようなの方々に対する経済的支援や差別的扱いを許さない配慮が不可欠です。

以上、総論として指摘をしました。これ以下は、指摘すべきか所ごとに意見を述べさせていただきます。

P9 時代の潮流 ～2つの歴史的課題～

現在、私たちは「人口減少・超少子高齢社会の到来」、「激甚化・頻発化する自然災害など危機への対応」という、時代の転換期における「2つの歴史的課題」に直面しています。ここでは、こうした「2つの歴史的課題」を中心に、現在の本県を取り巻く社会経済情勢や時代の流れを整理します

意見①

失われた30年、実質賃金があがらない状況に物価高騰の波。歴史的な利上げ。県民の生活困難の広がりが歴史的事象として認識されていません。

②超少子社会に対して受け身の対策だけでいいのか？どのように子育てを支援していくか強力な取り組みが提起される必要があると考えます。

P18①自然災害の現状

(ア) 気候変動による風水害の激甚化・頻発化

気候変動は地球規模で進行し、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼしています。温室効果ガスの増加により気温が上昇し、その結果として大雨や猛暑、干ばつなどの極端な気象現象の発生頻度と強度が高まっています。こうした変化は、農業や水資源への深刻な脅威となり、インフラ整備の在り方にまで影響を与え、社会経済活動に大きなリスクをもたらしています。

日本の年平均気温は過去100年間で1.44℃上昇しています。1時間降水量50mm以上の非常に激しい雨の年間発生回数は増加しており、浸水被害のリスクが増大しています。

また、日本近海の海面水温の上昇により、台風の勢力拡大にも影響を与えており、風水害リスクは今後も更に高まると見込まれています。

このため、ハード・ソフト両面での早急な防災・減災対策が求められています。

③気候変動は自然災害ではなく、人類の経済活動によって引き起こされています。災害対策だけでなく、CO₂削減のために積極的に行動すべきです。

P22(ウ)不確実性が高まる国際情勢

近年の国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、中東地域における緊張の高まりなど、世界における紛争が絶えない上に一層複雑化しています。また、米国による保護主義的政策をはじめとする各国の通商政策などによる世界的な経済変動の影響もあり、先行きの不確実性が高まっています。

このように、厳しい安全保障環境が我が国を取りまいており、国民保護に関する啓発を強化するとともに、避難施設の確保など、万一の事態に備えた国民保護の充実が必要です。

④避難施設とは何を指すのでしょうか？どれだけの施設を確保するのか非現実的です。ミサイルがとんでくることを前提とした避難策などではなく、核兵器禁止条約への参加やASEANなどをモデルに、環太平洋での平和協定締結など、政府に外交努力を求めるべき。

また、世界的な物価高騰や為替の急激な変動などによるコストプッシュ型のインフレ*が、県民の暮らしや企業経営を圧迫するなど、地域経済への影響が生じています。生活に関わる物価高騰への支援や、企業の賃上げ環境の整備をはじめ、生活者・事業者に対する国と連携した支援が求められています。

⑤現在の日本の異常物価高騰、為替変動は世界的な情勢の影響のみではなく、日本政府の国策の誤りからきています。上でも指摘しましたが、歴史的危機ととらえ大きくとりあげるべきです。

P27(1)基本理念

中でも、人口減少・超少子高齢化の進行による影響は深刻であり、人口減少に歯止めがかからない上に、令和22年（2040年）頃には我が国の高齢者人口がピークを迎えるなど今後10年、20年で本県を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見込まれます。こうした状況を踏まえると、社会の在り方そのものを人口減少を前提としたものへと変革していく必要があります。

⑥少子化による人口構成のゆがみや、農業衰退による地域人口減少は大問題ですが、高齢者人口の増加・高齢化は戦争がない、医療の進歩などによる喜ぶべき現象です。高齢者の増加について「影響深刻」「厳しさ」このような表現はすべきではないと考えます。高齢者にじゃまものであるかのようなメッセージを与えてしまいます。

人口減少下にあっても地域社会が活力を失うことなく持続的に発展していくためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）*などによる生産性の向上はもとより、性差や年齢、固定観念に縛られることなく、全ての人が活躍できる社会を構築することが何より重要です。

これまで本県では、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を目指すべき将来像として、人口減少下でもコンパクト・スマート・レジリエントの3要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりに取り組む「埼玉版スーパー・シティプロジェクト*」などを進めてきました。

本計画では、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を引き続き県政運営の指針となる基本理念とし、人口減少・超少子高齢化を前提としたまちづくりを通じて持続的な社会を構築する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を広く展開するとともに、県民のウェルビーイング*を実現し誰もが輝き活躍する社会を構築することで、人口減少・超少子高齢化にあっても活力を失わない埼玉づくりを進めます。

⑦スーパーシティプロジェクトの評価分析はどのように行われているのか？

所沢市では、プロジェクトとして所沢駅周辺の開発をすすめることによって、新所沢駅や小手指駅の空洞化が急速に進み、活力が失われてしまいました。これでは単なる街のコンパクト化にすぎないと感じます。

今後5か年でもスーパーシティプロジェクトを進めるとするなら、県民参加型の評価分析総括を行うべきです。

P31 将来像3）持続的に成長・発展する社会

企業のイノベーション*創出やスタートアップの創業・成長を支援するとともに、成長産業への参入支援や企業誘致、デジタルトランスフォーメーション（DX）*の推進による、付加価値と生産性の向上を実現します。

⑧イノベーションで勝ち残れるのは一部の企業です。また創業時期だけ支援では不十分です。

地域経済振興は小規模・零細企業の力にかかっているという認識で、ゼロゼロ融資と別枠

でさらなる融資で強力な支援をする、官公需の地元地域優先発注、下請け保護を強化するなど取り組みを明記すべきです。

根本的には消費税の減税など県民の懐を少しでも温め、内需拡大につながる施策を国に求めるべきだと考えます。

農林業におけるスマート技術*の推進や農地の集積・集約化などにより生産性を高めるとともに、経営力のある担い手の育成・確保を進め、収益性の向上を実現します。

⑨農業人口は減少の一途だが、大規模化集約化ではさらにそれに拍車をかけ悪循環です。中山間地や有機、新規参入者など小規模や家庭的農業を保護育成する施策を重視すべきです。価格保証・所得補償を国に求めるべきです。

P32 5基本姿勢

将来像を実現するため、次の3点を計画の基本姿勢として掲げ、全ての施策を貫く横断的な視点として反映します。

A I*などデジタル技術の活用により、業務効率化が図られることで少ない人員でも生産性を向上させることができるほか、県民一人一人が自分に合った必要なサービスをいつでもどこからでも簡単に利用することが可能となります。

人口減少が進み、限られた人的資源で複雑化する社会課題に対応していくためには、行政のみならず社会全体でA Iなどデジタル技術の更なる活用に取り組み、付加価値の高いサービスを生み出していく必要があります。

このため、本県においては、人や組織、サービスなどあらゆるものがデジタルでつながることで、今までにない新たな価値の創出や付加価値の高いサービスを提供できるようにするデジタルトランスフォーメーション（D X）*の実現を進めてきました。

⑩「人・・・などあらゆるものがデジタルでつながる・・・ようD Xの実現を進めてきた」といいますが、実際には、経済力と年齢による強力なデジタルデバイドが県内に残されています。

例えば県立高校生の中にもタブレットを買える生徒とそうでない生徒がいます。高齢者などにスマホを持たない方も多数存在します。スマホの電話と Line など連絡機能以外は使えない方も多数存在します。このようなデジタルデバイドの現状を把握・分析すべきです。

今後も、全ての分野において「デジタルの活用」を前提とした施策を構築・展開し、デジタル技術を社会全体に浸透させ、新たな価値が生まれる社会へ変革することにより、一層豊かで快適な社会の実現を目指します。

⑪「デジタルの活用」をうたうのであれば、経済力や年齢によるデジタル差別の解消を明記すべきです。

P33(2)環境との調和

深刻さを増す気候変動問題に対して、我が国は、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラル*を目指し、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指すグリーントランスフォーメーション（G X）*の取組を加速させています。また、E S G投資*やカーボンプライシング*の拡大により環境価値を市場に取り込み、生産行動と消費行動を共に変容させることにより、グリーンな経済システムの構築が進められています。

⑫カタカナ語と大文字語が多すぎて、読むのが困難です。注釈は同じページにつけてください。

P35 6計画を着実に実行する仕組み

この定量的な指標を含めて各政策・施策の進捗状況を公表し説明責任を果たすとともに、その評価結果を踏まえ施策の進め方について必要な見直しを行い、翌年度の予算・組織や事業の実施方法に反映することで計画を着実に進めます

⑬「評価結果を踏まえる」ことは非常に大切です。まずは、現計画の進捗を令和6年度までではなく、極力直近のものを示していただきたいです。また、前述しましたが、スーパーシティプロジェクトは評価分析を県民参加で行うべきです。また、デジタルデバイド調査も行うべきです。

P36 (3)不断の行財政改革と部局横断の推進

職員一人一人が安心してその力を存分に発揮できる職場環境等を構築し、優秀で多様な人材の確保・育成を図ることで県庁の生産性を向上させるとともに、住民サービスの質の持続的な向上を目指します。

⑭時間外勤務 100 時間以上という、民間であれば違法状態の部署解消のためにただちに増員を行うこと、児童相談所など欠員となっている部署をこの5年間で必ず充足させること、災害対応を重視した5か年計画なので県土事務所など災害対策に直結する部署を増員することなどを明記すべきです。

P43 施策1危機管理防災体制の強化

おもな取り組み

○市町村の自主的な消防広域化*及び消防の連携・協力の推進

⑮消防活動は地域密着型でこそ威力を発揮できます。消防広域化は推進すべきではない。

○県庁舎の再整備

⑯県庁舎は防災上安全な現在地において再整備すべき。また必要最小限の費用で行うべき。「現在地で」、「最小限の費用で」と明記をしてください。

P50 施策指標

■河川整備が完了した河川の延長

638km（令和7年度）→645km（令和13年度）

指標の説明

県管理河川のうち、時間雨量 50mm 程度の降雨により発生する洪水を安全に流すための整備が完了した河川の延長。河川整備により浸水被害の軽減が図られることから、この指標を選定。

目標の根拠 河川整備が必要な河川の延長 1,014km のうち、浸水被害が発生した箇所など事業効果の高い約 7km について整備を完了することを目指し、目標値を設定。

⑰かつてない豪雨の時代にかつての指標である時間雨量 50 ミリは基準として不適切です。見直すべきです。

また、5年間で河川整備が7キロというのは少なすぎます。

■砂防関係施設整備により保全される避難所等の数
20 か所（令和 7 年度） → 58 か所（令和 13 年度）

指標の説明

砂防関係施設の整備により保全される土砂災害警戒区域内の避難所及び要配慮者*利用施設の数。砂防関係施設の整備により、土砂災害による被害の軽減が図られることから、この指標を選定。

目標の根拠

土砂災害警戒区域内の避難所及び要配慮者利用施設 166 か所のうち、両施設がある区域などを優先的に整備することで、新たに避難所等 38 か所の保全を目指し、目標値を設定。

⑩166 か所のうち 38 か所は少なすぎます。

P51 施策5感染症対策の強化

平時から医療措置協定の締結を通じた病床確保などに取り組み

⑨このように協定に基づく病床確保はもちろん、日ごろから医療施設全体が人員・病床ともに余裕をもって確保されるべきと考えます。

おもな取り組みに

「必要病床数の確保」を加えてください。

P63 施策10安全な水の安定供給と良好な水環境の確保

将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給し続けるため、耐震化や老朽化対策など水道施設の計画的な更新・維持管理や、災害・事故による水供給リスクに備えた応急対応の充実を図るとともに、官民連携や広域連携により水道事業者の経営基盤を強化します。

⑩官民連携・広域連携によって経営基盤が強化されるのか、公的セクターとしてふさわしいのか疑問があります。宮城県で民間企業に水道事業を委託した事例があるが、企業側が高収益を上げる一方水道会計は赤字へと転落した例もあります。官民連携・広域連携は慎重にすべきです。

P68 特定健康診査受診率

59.0%（令和 5 年度） → 70.0%（令和 13 年度）

⑫日本人の死因 1 位ががんです。

前回 5 か年計画の指標「がん検診受診率」は残すべき指標と考えます。

P79政策4こどもまんなか社会を実現する

結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む複合的な要因により、本県の出生数や合計特殊出生率は減少傾向にあり、少子化が進行しています。

⑫冒頭にも指摘しましたが、少子化の進行は歴史的事態だという認識は一致しています。問題は少子化の進行を本気で止めるという決意があるのかということです。厚労省の

意識調査によると希望の子どもを産めない理由の第1は「子育ての経済的負担」です。県は、子育ての経済的負担感解消のために全力を挙げると明記すべきです。

P80「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合
18.7%（令和7年度）→70.0%（令和13年度）

㊤現5か年計画にも同じ目標が掲げられていましたが、令和6年度21.1%が7年度18.7%に後退していました。それをいきなり70%にするというのは無謀です。現計画でなぜ後退したのか説明が必要です。

児童生徒が学校生活等で幸せを感じている割合（全国学調のアンケート）
友達関係 小学校 92.7%（令和7年度）→95.0%（令和13年度）
中学校 91.8%（令和7年度）→93.0%（令和13年度）
自己肯定感 小学校 88.5%（令和7年度）→90.0%（令和13年度）
中学校 88.0%（令和7年度）→90.0%（令和13年度）
教師のサポート 小学校 94.8%（令和7年度）→96.0%（令和13年度）
中学校 95.3%（令和7年度）→96.0%（令和13年度）

㊤小学校不登校児童数 6,342人（5,958人）前年度比6.4%増加、中学校不登校生徒数 10,696人（10,833人）前年度比1.3%減少その中で満足な割合が9割以上というのは現実を反映していません。いじめ認知件数認知件数 37,823件（36,031件）前年度比5.0%増加からも理解しがたい数値です。

子ども家庭庁令和5年「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」によれば日本の子どもが諸外国と比べて自己肯定感が低いとされています。ユニセフ報告書「レポートカード16」では日本の子どもの幸福感の低さが指摘されています。調査によって異なる結果がでているのであれば、この指標は使用すべきではありません。現在の学校の抱える大量の問題点を免罪しかねません。

P81 施策17結婚妊娠出産、子育ての希望をかなえる社会づくり

経済的な不安、出会いの機会の不足、仕事と子育ての両立の難しさなど、様々な要因により少子化が進行しています。若い世代が子どもを生むことや、育てることに希望を持ち、子育てに喜びを感じられる社会をつくることは、少子化の流れを変えることにつながります。

そのため、出会いの機会の提供から結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援に加え、経済・雇用、教育、まちづくりなどの幅広い分野にわたって、総合的な取組を継続的に実施します

㊤これまでの少子化に関する記述で指摘した通りです。子育ての経済的負担感の解消策が「パパ・ママ応援ショップ」「私立学校の負担軽減」だけでは焼石に水です。給食・修学旅行含めた義務教育の完全無償や県立学校エアコン保護者負担の全廃やタブレット保護者負担廃止など実施すべきです。

P88 施策20様々な配慮を要するこども・若者への支援

小・中学校に在籍する不登校児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合
70.0%（令和6年度）→85.0%（令和13年度）

㊤前回も掲げられている目標ですが、策定時より令和6年度は後退していました。それを

どのように引き上げていくのか？説明が必要です。

P91 施策21確かな学力と自立する力育成

「埼玉県学力・学習状況調査*」の実施とその活用による指導方法の改善

㊸悉皆学力調査は教員に重い負担となり、学校・クラス単位の競争を生み教育をゆがめます。全国も、県も悉皆学力調査は廃止し、抽出にすべきです。

P95 施策23質の高い学校教育の推進と私学教育の振興

こうした状況の中で、社会の変化や児童生徒のニーズに応じた教育機会を提供していくとともに、優れた教職員の確保・育成や、安全で快適な学習環境の整備に取り組みます。

㊸教職員の働きすぎによる疲弊を解消するために全力をあげるべきです。未配置未補充は重く受け止めると県教委も認識してきたはずです。まずはこの解消を最優先の指標としてかかげるべきです。

P117 施策32多様な主体による地域社会づくり

おもな取り組み

新しい県立図書館の整備

㊸新しい県立図書館を非来館型の図書館を県民は望んでいるのでしょうか？調査は行われたのか？県立図書館の在り方は県民が決めるべきです。「新しい県立図書館の在り方の検討」とすべき

P125 施策36デジタルトランスフォーメーションの推進

㊸前にも指摘しましたが、デジタルデバイドの把握と差別防止を明記すべき。

おもな取り組み

マイナンバー及びマイナンバーカードの活用による行政手続の利便性向上

㊸マイナカード取得はあくまで任意です。カード活用については書くべきではありません。

P127 政策7持続的で生産性の高い地域経済を実現する

担い手の減少が進む農林業では、生産性の向上とともに意欲のある担い手への農地の集積・集約化や効率的な森林施業を推進していく必要があります

㊸先に指摘しましたが、集約化・効率化は担い手減少への対処であり、こればかり進めることは悪循環を招きます。中山間地域などの小規模・家族農家、有機・新規就農者への支援を強めることが将来の農業者を育成します。

P128 政策指標

経営体当たりの農産物生産額

1,459.4 万円（令和6年度） → 1,842.3 万円（令和13年度）

㊸上記のとおり、集約化一辺倒では農業は復興しません。農業従事者数で目標を持つべきです。

P129 施策37イノベーションの創出促進と企業誘致の推進

おもな取り組み
企業誘致の推進とフォローアップによる立地
企業の定着や再投資への支援

③④誘致企業の条件として「雇用の創出」を明記すべき。

P147施策45住み続けられるまちづくり

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト*」ではコンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりの取組を市町村や民間企業などとともに着実に進めていきます。

おもな取り組み
K P I 指標も

③⑤すでに指摘した通り、スーパーシティプロジェクトは検証しなおすべき

③⑥米軍基地跡地の有効利用の支援

跡地の利用は大切ですが、そもそも「米軍基地の早期返還」を加えてください。

施策46埼玉の価値を高める公共交通網の充実

埼玉高速鉄道線の延伸に向けた取組を着実に推進します。また、東京12号線、東京8号線の延伸を検討するほか、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについては、延伸や新たな交通システムの導入の検討を進め、県内の利便性を高めます。

③⑦地下鉄7号線をはじめとした鉄道延伸事業は、莫大な事業費の一方で地域的な利便に偏る傾向があります。7号線延伸をはじめ県民合意が得られているとは思えません。まず県民に対して負担を明確に示し、意見を聴取すべきです。計画からは削除してください。

P172地域づくりの方向性(南部地域はじめ全地域)

サービス付き高齢者向け住宅*の適正な運営の確保

③⑧この言葉が全地域で繰り返しでてきます。しかし、前編での主な取り組みにもK G IにもK P Iにも「サービス付き高齢者向け住宅の適正な運営の確保」という言葉はなく、さほど重視されていない施策がなぜ、何度も繰り返されるのか理解できません。サ高住を県が重視すべきとも思えません。「地域包括ケアシステムの確立」などに変えるべきではないでしょうか。